

平成 19年 3月期

決算短信

上 場 会 社 名

株式会社 ケーヒン

コード番号

7251

代 表 者

役職名

取締役社長

氏 名 加藤 憲太郎

問合せ先責任者

役職名

管理本部総務部長

氏 名 野村 金一

TEL (03) 3345 - 3411

定時株主総会開催予定日

平成19年6月22日

配当支払開始予定日 平成19年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(URL: http://www.keihin-corp.co.jp)

(記載金額は百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	330,612	9.9	22,112	△ 11.0	23,375	△ 9.4	12,846	△ 26.6
18年 3月期	300,959	10.9	24,846	19.0	25,801	24.3	17,500	61.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	173 38	—	11.0	11.5	6.7
18年 3月期	236 60	—	17.5	14.1	8.3

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 — 百万円 18年 3月期 — 百万円

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	210,757	143,454	58.6	1,669 98
18年 3月期	196,125	110,492	56.3	1,493 80

(参考) 自己資本 19年 3月期 123,522百万円 18年 3月期 — 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	27,688	△ 25,108	△ 3,691	31,124
18年 3月期	25,433	△ 15,238	△ 3,172	31,021

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	11 00	12 00	23 00	1,701	9.7	1.7
19年 3月期	15 00	17 00	32 00	2,366	18.5	2.0
20年 3月期(予想)	18 00	18 00	36 00	—	20.2	—

(注) 19年 3月期期末配当金には記念配当 2円 00銭を含みます。

3. 平成20年 3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	164,900	3.1	11,200	5.5	11,400	2.4	5,400	△ 8.8
通 期	333,700	0.9	24,200	9.4	24,700	5.7	13,200	2.8

	1株当たり当期純利益
	円 銭
中間期	73 01
通 期	178 46

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 73,985,246株 18年 3月期 73,985,246株

② 期末自己株式数 19年 3月期 19,062株 18年 3月期 18,227株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	184,439	2.8	5,306	△ 48.5	8,526	△ 27.2	6,861	△ 39.2
18年3月期	179,494	6.7	10,308	32.5	11,705	35.8	11,276	100.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	92	76	—	—
18年3月期	152	46	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	128,946		87,912		68.2	1,188	55	
18年3月期	127,690		83,099		65.1	1,123	47	

(参考) 自己資本 19年3月期 87,912百万円 18年3月期 — 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	86,800	△ 2.6	1,000	△ 56.0	3,600	△ 17.4	2,800	△ 21.1
通期	175,900	△ 4.6	4,400	△ 17.1	7,800	△ 8.5	6,400	△ 6.7

	1株当たり当期純利益	
	円	銭
中間期	37	86
通期	86	53

※前述の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、国内では、引き続き好調な設備投資と企業収益の増加が見られ、また日銀が7月にゼロ金利政策を解除し、2月には更なる金利の引き上げに転じるなど、景気は穏やかな拡大を続けました。

海外では、米国は年度途中から設備投資が減少に転じたものの、景気は穏やかな拡大を続けました。アジア地域は、高成長を続ける中国やインドがけん引役となり、全体として景気の拡大が続きしました。欧州では、ドイツやフランスおよびイタリアなどの主要国が堅調に推移し、全体として景気が拡大しました。

四輪車の国内における販売は、軽自動車伸びているものの、普通乗用車と小型乗用車の販売が共に落ち込み、市場全体としては減少しました。

四輪車の海外における販売は、北米市場では、低燃費を武器とした日本車が販売を増加させましたが、米国ビッグスリーの販売が減少し、市場全体としては減少しました。アジア市場では、中国、インドで販売台数が大きく増加しましたが、タイ、インドネシアでは販売が減少しました。欧州市場では、日本車販売は増加したものの、市場全体としての台数はほぼ横ばいとなりました。

二輪車の国内における販売は、250cc 超の小型二輪車が増加しているものの、原付および軽二輪車が減少し、市場全体としては減少しました。

二輪車の海外における販売は、北米や欧州市場では、日本車メーカーの販売は総じて減少しました。アジア市場では、インドが大きく台数を伸ばし、減少が続いていたインドネシアの販売は、回復を見せました。

こうした状況の中、当社グループは、第9次中期経営計画の2年目を「四つの主要施策」および「商品群別事業戦略」を主軸に展開してまいりました。

「四つの主要施策」

- ① 創造提案型開発体制の構築
- ② グローバルで桁違い品質の仕上げ
- ③ グローバル・全領域P I Aの展開
- ④ 共感を得る企業活動

開発体制の強化として、丸森工場内にインジェクター試作工場を新設しました。これによりインジェクター試作品の生産能力は倍増しました。欧州においては、開発・販売体制の強化施策として2007年1月に、二輪車開発技術サービスおよび欧州向け販売拠点となる「ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー」を、ドイツのミュンヘンに設立しました。

品質強化策の一環として、欧州拠点、国内の角田第一工場および中国拠点において、I S O / T S 1 6 9 4 9 を取得しました。I S O / T S 1 6 9 4 9 は自動車産業の品質システム国際規格で、他のケーヒングループでは、北米2拠点、インドそれぞれ1拠点において取得済みです。

当社グループは現場力の強化の施策として、「P I A活動（生産効率向上活動）」に取り組んでおります。これは、「体質改革の実践」と「人材の発掘と育成」を目的とし、「ヒトが金を使わず知恵を出し、モノをつくる」ことをコンセプトに、「体験的、実践的、現場的」な手法で生産効率の向上を図る活動です。第9次中期からは、生産現場から開発やその他間接部門にも活動の対象を広げております。海外においてもすでに展開を開始している北米、南米、アセアンおよび中国に加え、インドにおいても同様の展開を開始しています。

また、スピードアップと現場力の強化の施策として、「投資 1/2 (二分の一) 展開」も進めております。これは廉価思想の改革と実践により、グローバル競争力のある生産ライン・設備の実現に向け、ムダ・ロスのない効率的生産ラインを創造するための活動です。

管理システムにおきましては、部品表や物軸、金軸を一元管理する国内基幹システムを再構築しました。この管理システムにより、ビジネススピードの向上と高い効果効率を目指した企業体質改革を行ってまいります。

一方、グローバル供給体制におきましては、アジアを中心とした生産能力の増強を図りました。

中国では、2006年6月に「東莞京濱汽車電噴装置有限公司」において、現地四輪車市場の拡大に対応するため、鑄造棟を新築し、9月には既存工場の増築を行い、製品ラインナップの拡大、生産能力の増強を図りました。

インドネシアにおいては、2006年8月に「ピーティーケーヒンインドネシア」で工場を増築し、二輪車用キャブレター生産能力の増強や従業員の福利厚生施設の充実を行いました。

インドにおきましては、2006年9月に「ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド」の第二工場を本格稼働させ、二輪車用キャブレター生産能力を増強しました。

タイでは、「ケーヒンオートパーツ (タイランド) カンパニー・リミテッド」において、同じ工業団地内に電子制御ユニット工場を新築し、生産を開始しております。

次年度においては、北米にて、四輪車用製品の顧客ニーズの拡大に応えるために、米国ミシガン州に新会社を設立、生産能力の増強を行うことを計画しております。この新会社の工場は、フレキシブルな生産ラインを導入すると共に北米工場の中で最も環境にやさしい最新工場とする予定です。

新製品におきましては、主に次のような製品を開発し納入いたしました。

二輪車用製品においては、環境に対する意識の高まりにより排出ガス規制が世界的に強化されてきており、これに対応するため、燃料供給方式をキャブレターから電子燃料噴射システムに移行する動きが増してきています。当社では、小型二輪車専用電子燃料噴射システム製品 (インジェクター、スロットルボディモジュール、フューエルポンプモジュール) を、日本やアジア市場をはじめとした世界市場に供給するため、タイの「ケーヒン (タイランド) カンパニー・リミテッド」において生産をしております。この小型二輪車専用電子燃料噴射システムは、インドで発売されたヒーローホンダ「グラマー F I」にも搭載され、中国においては中国で初めて二輪車排出ガス基準「EURO III」をクリアする五羊ホンダ「SCR 110」に搭載されるなど、世界各国での搭載ラインナップを拡大しております。一方、大型二輪車においては、電子制御によるモーター駆動でスロットルバルブを制御し、最適な空燃比を実現する新型電子燃料噴射システム製品を、オーストリアのKTM社より発売された「690 SUPERMOTO」向けに開発・納入しました。

四輪車用製品では、本田技研工業株式会社から発売された新型車「ストリーム」「クロスロード」、グローバルモデル「CR-V」、アキュラブランドではエントリープレミアムSUV「RD X」と上級SUV「MD X」向けに、燃料供給システム製品、電子制御製品、空調製品等を納入しました。

また、CO₂削減のための代替燃料として注目されるエタノール燃料への対応として、耐久性と耐食性を向上させたインジェクター等の燃料供給システム製品を新たに開発・納入しました。この他の環境対応製品として、自動車の排気ガスをクリーンにする、天然ガス自動車用気体燃料供給システム製品を生産販売しておりますが、新型ガスインジェクターの生産能力を倍増させ、欧州を中心とした販売の拡大を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は3,306億1千2百万円、二輪・汎用製品や四輪車用製品の販売好調に加え、ドル高・円安の為替影響等により前期比9.9%の増収となり過去最高の実績となりました。連結経常利益は233億7千5百万円、売上増や原価低減努力による増益効果があったものの、原材料価格の高騰、減価償却費や次期モデルの開発に伴う費用増により前期比9.4%の減益となりました。連結純利益は128億4千6百万円、前期に厚生年金

基金代行返上益があったことにより、前期比 26.6%の減益となりました。

連結売上高実績の内訳について、所在地別に見ますと、

- ・国内は、四輪車用製品や電子制御製品、空調製品の販売好調により、前期比 7.0%の増収となりました。
- ・米州は、ドル高・円安による為替影響や北米での電子制御製品、空調製品、南米における二輪車用製品の販売好調により、前期比 4.5%の増収となりました。
- ・アジアは、タイ、中国、インド拠点の好調などにより、前期比 23.8%の大幅増収となりました。
- ・欧州は、四輪車用製品、電子制御製品の販売好調により、前期比 38.1%の大幅増収となりました。

■所在地別売上高

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率(%)
国 内	132,387	141,627	9,240	7.0
米 州	106,515	111,271	4,756	4.5
ア ジ ア	55,892	69,202	13,310	23.8
欧 州	6,164	8,510	2,346	38.1

■事業別売上高の状況

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
二輪・汎用事業	67,103	22.3	74,180	22.4	7,077	10.5
四 輪 事 業	111,949	37.2	120,309	36.4	8,360	7.5
電 子 事 業	65,777	21.9	73,051	22.1	7,274	11.1
空 調 事 業	56,128	18.6	63,069	19.1	6,941	12.4
合 計	300,959	100.0	330,612	100.0	29,652	9.9

(2) 次期の見通し

所在地別の次期の売上げ見通しとしましては、

- ・国内は、モデルミックスの悪化により、減少を予測しております。
- ・米州は、二輪汎用製品は増加するものの、四輪車用製品の落ち込みや為替影響により、減少を予測しております。
- ・アジアは、二輪・汎用製品、空調製品、電子制御製品の好調により増加を予測しております。
- ・欧州は、四輪車用製品の好調により、増加を予測しております。

以上により、

- ・通期連結売上高は、3,337億円、前期比 0.9%増
- ・通期連結経常利益は、247億円、前期比 5.7%増
- ・通期連結当期純利益は、132億円、前期比 2.8%増

を計画しております。

為替レートは通期平均で1米ドル=115円を前提としております。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、2,107億5千7百万円と、前連結会計年度末に比べ、146億3千1百万円増加しました。各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

当期末の流動資産は1,146億4百万円と、前期末に比べ、27億3千4百万円増加しました。これは主に売上債権の増加などによるものです。

(固定資産)

当期末の固定資産は、961億5千3百万円と、前期末に比べ、118億9千7百万円増加しました。これは主に設備投資による有形固定資産の増加などによるものです。

(流動負債)

当期末の流動負債は595億3千1百万円と、前期末に比べ、2億8百万円増加いたしました。

(固定負債)

当期末の固定負債は、77億7千2百万円と、前期末に比べ、19億3千6百万円減少しました。これは主に繰延税金負債の減少などによるものです。

(純資産)

当期末の純資産は、1,434億5千4百万円と、前期末の資本の部1,104億9千2百万円に比べ増加しました。これは主に当期における純資産の区分変更により少数株主持分が純資産の部に組み入れられたこと及び当期純利益の計上などによるものです。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出等がありましたが、税金等調整前純利益が高水準だったこと等により、前期と比べ1億2百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、311億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により得られた資金は、276億8千8百万円であり、前期と比べ22億5千4百万円の増加となりました。これは、主に厚生年金基金代行返上を除いた実質の税金等調整前純利益が高水準だったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により使用した資金は、251億8百万円であり、前期と比べ98億7千万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により使用した資金は、36億9千1百万円であり、前期と比べ5億1千8百万円の増加となりました。これは、主に配当金支払によるものです。

(3) キャッシュフロー関連指標

	前々期	前期	当期
自己資本比率	52.9%	56.3%	58.6%
時価ベースの自己資本比率	78.5%	121.4%	93.9%
キャッシュフロー対有利子負債比率	0.2年	0.2年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	172.3	111.9	119.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

従来の安定配当を基本したことから、株主の皆様へのより積極的な利益還元に努めるため、連結業績を考慮した配当を実施する方針としております。

平成19年3月期における年間配当金は、平成18年12月11日に中間配当として前年同期と比べ1株あたり4円増配の15円を実施、期末配当は1株あたり5円増配の17円（記念配当2円を含む）を予定しており、中間配当を含めた年間配当としては、1株当たり9円増配となる32円とさせていただきます予定です。

また、平成20年3月期の年間配当金につきましては、中間配当金は前年同期と比べ1株当たり3円増配し18円、期末配当金は1株当たり1円増配の18円を予定、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり4円増配となる36円とさせていただきます予定です。

なお、平成18年5月1日の新会社法施行に伴い配当回数の制限が撤廃されましたが、従来通りの中間期末日、期末日を基準とした配当を継続する予定です。

4. 事業等のリスク

(1) 市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、これらの市場において経済低迷が発生した場合は、二輪車用、四輪車用製品および汎用製品の販売の低下につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、グローバルな規模での事業活動を行っております。これに伴い、為替レートの変動は、当社グループの財政状態、経営成績、また競争力にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、細心の注意を払い品質の保持、向上に努めておりますが、予期せぬ品質の不具合発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 二輪車および四輪車業界に係る環境およびその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性および製造工場からの汚染排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範囲に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産の保護

当社グループは長年にわたり、自社が製造する製品に関する特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。しかし当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ホンダグループへの高い依存度

当連結会計年度における連結売上高において、ホンダグループへの売上高比率は約 90%です。今後、ホンダグループが事業戦略上またはその他の事由により、当社グループとの取引状況を変更した場合、当社グループの事業、業績および財務状態に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製造している製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それら原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等の事象が発生した場合、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流サービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

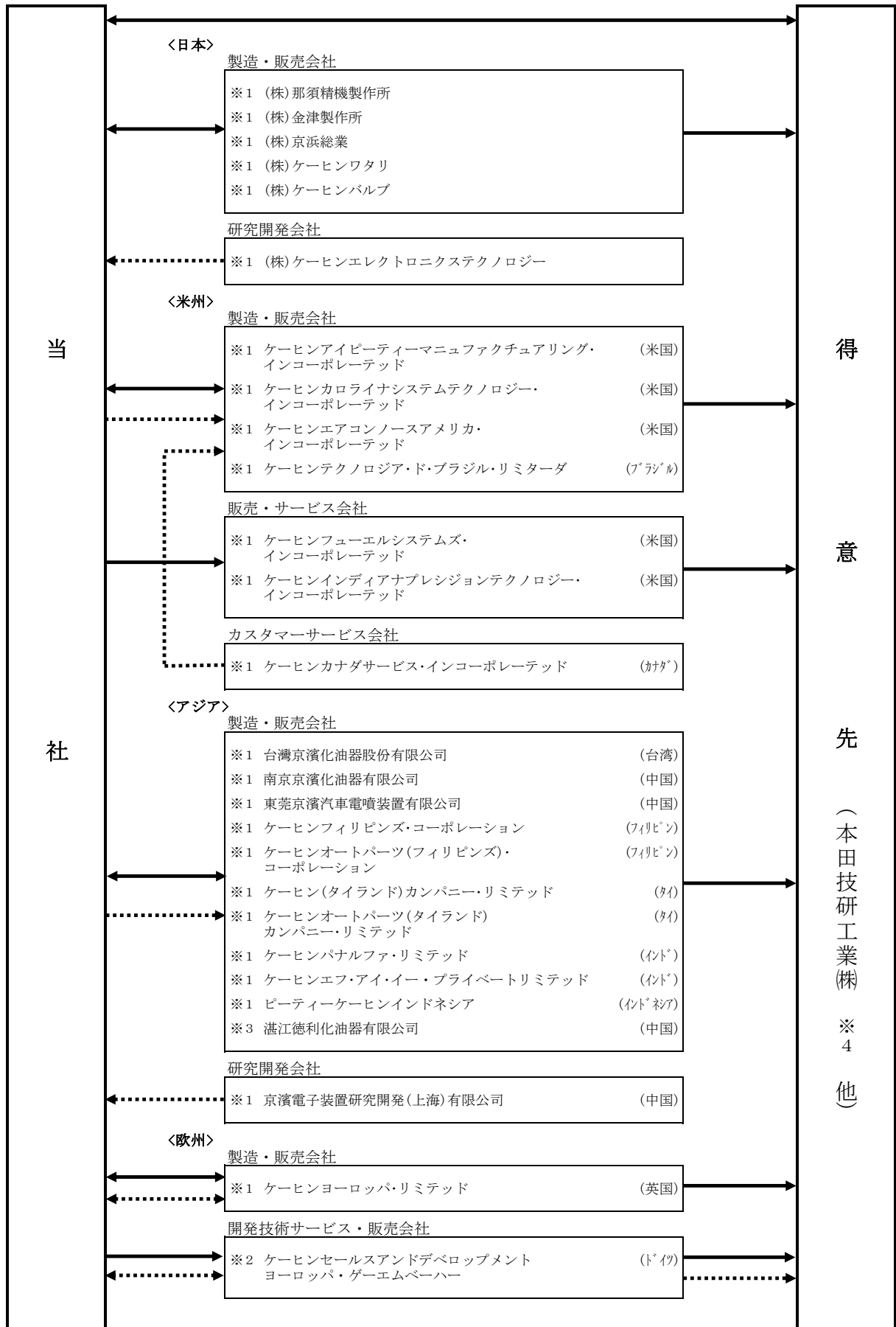
当社グループは、当社、子会社26社、関連会社1社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業（株）（原動機及び輸送用機械等の製造販売）に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループの主要な事業区分、所在地別の内訳は次のとおりであります。

事業区分	所在地	会社名
二輪・ 汎用事業	日本	当社 ※1 (株)那須精機製作所 ※1 (株)金津製作所 ※1 (株)京浜総業 ※1 (株)ケーヒンバルブ
	米州	※1 ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ
	アジア	※1 台湾京濱化油器股份有限公司 ※1 南京京濱化油器有限公司 ※1 ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド ※1 ピーティーケーヒンインドネシア ※3 湛江德利化油器有限公司
	欧州	※1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド ※2 ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー
四輪事業	日本	当社 ※1 (株)那須精機製作所 ※1 (株)ケーヒンワタリ
	米州	※1 ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド
	アジア	※1 南京京濱化油器有限公司 ※1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 ※1 ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンパナルファ・リミテッド ※1 ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション
	欧州	※1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド
電子事業	日本	当社 ※1 (株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー
	米州	※1 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド
	アジア	※1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 ※1 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 ※1 ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンパナルファ・リミテッド
	欧州	※1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド
空調事業	日本	当社
	米州	※1 ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンカナダサービス・インコーポレーテッド
	アジア	※1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 ※1 ケーヒンオートパーツ（フィリピンズ）・コーポレーション ※1 ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンパナルファ・リミテッド

- (注) 1. 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。
 2. 上記の各社の区分は次のとおりです。
 ※1 連結子会社
 ※2 持分法非適用非連結子会社
 ※3 持分法非適用関連会社

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 上記図の各社の区分は次のとおりです。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法非適用非連結子会社
- ※3 持分法非適用関連会社
- ※4 その他の関係会社

2. 主な取引内容の凡例は次のとおりです。

- 製品、部品及び原材料の供給、販売
- 技術、開発支援及び情報提供

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」と「五つの喜び」を基本理念としております。「人間尊重」とは、企業の中で一番大切な財産は「人」であり、一人ひとりが生き活きと輝いていることがパワーの源であるという信念を表しております。「五つの喜び」とは、「人間尊重」に基づいてケーヒンの企業活動に関わりを持つことになるすべての人たち一人ひとりと、いかに多くの喜びを分かち合えたかが、私たちの行動の成果であるという信念を表しております。

こうした基本理念をベースに平成 15 年 4 月に新たに設定した、「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する。」という社是を実践し、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

2. 目標とする経営指標

経営指標として連結 ROA（総資産純利益率）を掲げ、第 9 次中期経営計画の目標は 7% 台とし、さらなる向上を目指してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 17 年 4 月より第 9 次中期経営計画（平成 18 年 3 月期より平成 20 年 3 月期までの 3 カ年）を「四つの主要施策」と、二輪・汎用事業、四輪事業、空調事業および電子事業の四つの事業区分による「商品群別事業戦略」でスタートいたしました。

「四つの主要施策」は次のとおりであります。

- ①創造提案型開発体制の構築
- ②グローバルで桁違い品質の仕上げ
- ③グローバル・全領域 P I A の展開
- ④共感を得る企業活動

また、平成 17 年 4 月 1 日付組織変更により、二輪・汎用事業本部、四輪エンジンシステム事業本部、空調事業本部、電子統括本部の四事業本部制とし、それぞれの事業軸で責任と権限を明確化することにより相互連携と戦略性を向上させ、経営効率を高める体制に変更いたしました。

第 9 次中期においては、「真の創造提案型企業への成長」を目指し、「業界トップレベルの企業体質（創造提案体質、全域 P I A 体質）への転換」を図ってまいります。

4. 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、国内におきましては、設備投資の増加や好調な企業収益が見込まれ、景気回復の持続が期待されます。また、海外におきましては、アジア経済が好調なこともあり、景気の拡大が続くものと思われまます。一方で、原油・原材料価格や為替の動向は引き続き不透明であり、その影響が懸念されます。

- ・四輪車の国内における販売は、企業収益が引き続き回復することから所得の改善が期待され、消費の緩やかな回復が見込まれるものの、軽自動車販売が一段落することもあり、ほぼ横ばいが見込まれます。
- ・四輪車の海外における販売は、中国やインドにおいて、一層の市場拡大が見込まれるものと思われまます。
- ・二輪車の国内における販売は、近年高速道路二人乗り解禁や A T 免許の導入による需要喚起はあるものの原付の販売が前年を下回ることが予想されるため、若干の減少が見込まれます。
- ・二輪車の海外における販売は、アセアンやインドにおいて更なる需要の拡大が期待されます。

企業を取り巻く環境変化のスピードは、今後ますます早まり、変化の度合いも大きくなっていくものと考えられます。グローバル企業との競合に勝ち残っていくために、「ケーヒンならでは」と言える価値を創造し、「さすがケーヒン」と評価していただける体質に転換していく施策が、第 9 次中期経営計画であります。

わたしたちは、「真の創造提案型企業への成長」を目指し、「創造提案型開発体制の構築」、「グ

ローバルで桁違い品質の仕上げ」、「グローバル・全領域P I Aの展開」および「共感を得る企業活動」の四つの主要施策を推進することにより、「ケーヒンらしく」人の力を信じて、「業界トップレベルの企業体質への転換」を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表等
連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増減金額
		(平成18年3月31日)		(平成19年3月31日)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I	(資 産 の 部)		%		%	
1.	流 現 金 及 び 預 金	31,558		31,747		188
2.	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	45,108		47,385		2,276
3.	一 年 以 下 の 債 権	26,315		28,123		1,807
4.	未 払 税 金	4,067		3,709		358
5.	そ の 他 の 債 権	4,818		3,639		1,179
	合 計	111,869	57.0	114,604	54.4	2,734
II	(資 産 の 部)		%		%	
1.	固 定 資 産					
(1)	建 物 及 び 構 築 物	17,015		19,765		2,750
(2)	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 備	33,984		34,449		465
(3)	工 具 器 具 及 び 備 用 品	5,773		6,278		505
(4)	土 地	7,182		7,164		18
(5)	建 設 仮 産 物	5,230		11,673		6,442
	合 計	69,186	35.3	79,331	37.6	10,145
2.	無 形 固 定 資 産	2,757	1.4	3,256	1.5	498
3.	投 資 所 有 権 の 他 の 証 券					
(1)	投 資 所 有 権	7,750		9,448		1,698
(2)	長 期 延 税 の 金 付 資 産	441		1,005		563
(3)	繰 上 償 還 税 の 金 付 資 産	1,276		120		1,155
(4)	そ の 他 の 引 当 金	2,875		3,025		149
	合 計	△ 31		△ 34		3
	合 計	12,312	6.3	13,565	6.5	1,253
	合 計	84,256	43.0	96,153	45.6	11,897
	合 計	196,125	100.0	210,757	100.0	14,631

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増減金額
		(平成18年3月31日)		(平成19年3月31日)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I	(負 債 の 部)		%		%	
1.	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	35,201		36,778		1,576
2.	短 期 借 入 金	4,127		3,373		754
3.	一 年 以 下 の 借 入 金	-		253		253
4.	未 払 法 人 税 等	9,475		9,744		269
5.	未 払 保 証 引 当 金	3,389		1,479		1,909
6.	製 品 保 証 引 当 金	1,353		993		359
7.	役 員 賞 与 引 当 金	108		99		9
8.	そ の 他 の 負 債	5,667		6,809		1,141
	合 計	59,323	30.2	59,531	28.2	208
II	(負 債 の 部)		%		%	
1.	長 期 借 入 金	44		389		345
2.	繰 上 償 還 税 の 引 当 金	4,082		1,788		2,294
3.	退 職 給 付 引 当 金	2,994		3,007		12
4.	役 員 退 職 引 当 金	451		407		44
5.	そ の 他 の 負 債	2,135		2,178		43
	合 計	9,708	5.0	7,772	3.7	1,936
	合 計	69,032	35.2	67,303	31.9	1,728
	(少 数 株 主 持 分)		%		%	
	少 数 株 主 持 分	16,601	8.5	-	-	△ 16,601
I	(資 本 の 部)		%		%	
II	資 本 剰 余 金	6,932	3.5	-	-	△ 6,932
III	利 益 剰 余 金	7,940	4.0	-	-	△ 7,940
IV	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額	93,370	47.6	-	-	△ 93,370
V	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額	3,497	1.8	-	-	△ 3,497
VI	為 替 換 算 調 整 勘 定 式	△ 1,225	0.6	-	-	1,225
	合 計	△ 24	0.0	-	-	24
	合 計	110,492	56.3	-	-	△ 110,492
	合 計	196,125	100.0	-	-	△ 196,125
I	(純 資 産 の 部)		%		%	
1.	株 主 本 金	-		6,932		6,932
2.	資 本 剰 余 金	-		7,940		7,940
3.	利 益 剰 余 金	-		104,198		104,198
4.	自 己 株 主 持 分	-		△ 26		26
	合 計	-	-	119,044	56.5	119,044
II	評 価 差 額 等					
1.	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額	-		3,448		3,448
2.	為 替 換 算 調 整 勘 定 式	-		1,028		1,028
	合 計	-	-	4,477	2.1	4,477
III	少 数 株 主 持 分	-	-	19,931	9.5	19,931
	合 計	-	-	143,454	68.1	143,454
	合 計	-	-	210,757	100.0	210,757

連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 金 額
		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
I 売 上	高	300,959	100.0	330,612	100.0	29,652
II 売 上 原 価	価	255,576	84.9	285,465	86.3	29,889
III 売 上 総 利 益	益	45,383	15.1	45,146	13.7	△ 236
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費	20,536	6.8	23,033	7.0	2,496
IV 営 業 利 益	益	24,846	8.3	22,112	6.7	△ 2,733
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	息	439		685		246
2. 受 取 配 当 金	金	186		258		71
3. 為 替 差 益	益	1,158		195		△ 963
4. そ の 他		719		1,161		441
営 業 外 収 益 合 計		2,504	0.8	2,300	0.7	△ 203
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	息	227		232		5
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	損	241		316		75
3. 棚 卸 資 産 廃 棄 損	損	405		69		△ 336
4. 棚 卸 資 産 評 価 損	損	-		105		105
5. 金 型 補 償 費	費	127		104		△ 22
6. そ の 他		547		209		△ 337
営 業 外 費 用 合 計		1,548	0.5	1,038	0.3	△ 510
経 常 利 益		25,801	8.6	23,375	7.1	△ 2,426
VI 特 別 利 益						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	益	-		383		383
2. 製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	益	120		-		△ 120
3. 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	益	6,956		-		△ 6,956
特 別 利 益 合 計		7,076	2.3	383	0.1	△ 6,692
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	損	-		147		147
2. 減 損 損 失	損	442		56		△ 385
3. 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	額	566		-		△ 566
4. 製 品 補 修 費	費	400		-		△ 400
5. 仕 入 債 務 処 理 損	損	325		-		△ 325
6. そ の 他		1		-		△ 1
特 別 損 失 合 計		1,736	0.6	204	0.1	△ 1,532
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		31,140	10.3	23,553	7.1	△ 7,586
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,178	3.0	7,923	2.4	△ 1,255
法 人 税 等 調 整 額		1,366	0.5	△ 752	△ 0.2	△ 2,119
少 数 株 主 利 益		3,094	1.0	3,536	1.0	441
当 期 純 利 益		17,500	5.8	12,846	3.9	△ 4,654

連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

期 科目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金額
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	7,940
II 資本剰余金期末残高	7,940
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	77,738
II 利益剰余金増加高	17,500
1. 当期純利益	17,500
III 利益剰余金減少高	1,868
1. 配当金	1,405
2. 役員賞与	25
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高	436
IV 利益剰余金期末残高	93,370

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度
 〔自 平成18年4月1日
 至 平成19年3月31日〕

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,932	7,940	93,370	△ 24	108,219
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 887		△ 887
剰余金の配当			△ 1,109		△ 1,109
利益処分による役員賞与(注)			△ 22		△ 22
当期純利益			12,846		12,846
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	10,827	△ 2	10,824
平成19年3月31日 残高	6,932	7,940	104,198	△ 26	119,044

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	3,497	△ 1,225	2,272	16,601	127,093
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)				△ 1,330	△ 2,218
剰余金の配当					△ 1,109
利益処分による役員賞与(注)				△ 21	△ 43
当期純利益				3,536	16,382
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 48	2,254	2,205	1,146	3,351
連結会計年度中の変動額合計	△ 48	2,254	2,205	3,330	16,360
平成19年3月31日 残高	3,448	1,028	4,477	19,931	143,454

(注) 定時株主総会における利益処分項目です。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
	〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	
期 別	金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		31,140		23,553
2. 減価償却費		13,050		14,297
3. 減損損失		442		56
4. 連結調整勘定償却額		77		—
5. 投資有価証券売却益		—		383
6. 有形・無形固定資産処分損益		241		440
7. 製品保証引当金の減少額(△)	△	213	△	366
8. 退職給付引当金の減少額(△)及び 前払年金費用の増加額(△)	△	7,440	△	81
9. 役員退職引当金の増加額または減少額(△)		14	△	44
10. 受取利息及び受取配当金	△	626	△	944
11. 支払利息		227		232
12. 売上債権の増加額(△)または減少額		135	△	848
13. たな卸資産の増加額(△)	△	2,420	△	1,067
14. 仕入債務の増加額		2,631		476
15. 役員賞与の支払額	△	48	△	43
16. その他	△	2,261		831
小 計		34,952		36,876
16. 利息及び配当金の受取額		626		944
17. 利息の支払額	△	227	△	232
18. 法人税等の支払額	△	9,917	△	9,899
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,433		27,688
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	△	16,647	△	24,612
2. 有形固定資産の売却による収入		750		1,778
3. 投資有価証券の取得による支出		—	△	3,919
4. 投資有価証券の売却による収入		—		2,504
5. 長期貸付金の増加による支出		—	△	620
6. 長期貸付金の回収による収入		46		105
7. その他		611	△	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	15,238	△	25,108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額	△	1,278	△	862
2. 長期借入による収入		98		618
3. 長期借入金の返済による支出	△	53	△	116
4. 株式発行による収入		269		—
5. 自己株式の取得による支出	△	5	△	2
6. 配当金の支払額	△	1,405	△	1,997
7. 少数株主への配当金の支払額	△	796	△	1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,172	△	3,691
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,385		1,214
V 現金及び現金同等物の増加額		8,408		102
VI 現金及び現金同等物の期首残高		22,609		31,021
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		4		—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		31,021		31,124

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 25社
 主要な連結子会社の名称
 ケーヒンディエナブ レジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド、ケーヒンカライフシステムテクノロジー・インコーポレーテッド、ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニーリミテッド
- (2) 非連結子会社の名称等
 非連結子会社の名称
 ケーヒンヘルスアンドテック ロップ メントヨーロッパ・ゲーエムベーハー
- 連結の範囲から除いた理由
 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性も乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 無
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2社
 主要な会社等の名称
 (非連結子会社)
 ケーヒンヘルスアンドテック ロップ メントヨーロッパ・ゲーエムベーハー
 (関連会社)
 湛江德利化油器有限公司
- 持分法を適用しない理由
 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社25社のうち、(株)金津製作所、(株)京浜総業、(株)ケーヒワ列、ケーヒンテクノロジー・アド・ブレンジル・リミターダ、台湾京濱化油器股份有限公司、ケーヒン(タイランド)カンパニーリミテッド、ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニーリミテッド、南京京濱化油器有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、京濱電子装置研究開発(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券
 償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております)。
 時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

連結財務諸表提出会社は、主として総平均法による原価法によっておりますが、連結子会社は、主として先入先出法による低価法又は原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～12年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。
 なお、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 製品保証引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込み額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によって費用処理しております。

ニ. 役員退職引当金

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日等の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算しております。また、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引
- ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の内部規定である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである外貨建債権の為替変動リスクに関しては、60%以上をヘッジする方針であります。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. たな卸資産の評価方法

従来、連結財務諸表提出会社は製品、原材料及び仕掛品について先入先出法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に基づく原価法に変更しております。この変更は、新たな原価計算システムを含む基幹システムの導入を機に、業務処理の効率を図り、月次決算及び期末決算の迅速な確定を目的として行ったものです。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本合計に相当する金額は123,522百万円です。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「棚卸資産評価損」の金額は 113百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 119,076 百万円
2. 保証債務

ホンダ住宅共済会会員である連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

被 保 証 者	従業員
保 証 金 額	289 百万円

持家融資制度を利用する連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、債務を保証しております。

被 保 証 者	従業員
保 証 金 額	1 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの
- | | |
|----------|-----------|
| 運送、荷造梱包費 | 3,143 百万円 |
| 給 料 | 4,339 百万円 |

2. 減損損失
当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
遊休設備	機械装置	宮城県	56百万円

連結財務諸表提出会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 56百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,985	-	-	73,985
合計	73,985	-	-	73,985
自己株式				
普通株式(注)	18	0	-	19
合計	18	0	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	887	12	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	1,109	15	平成18年9月30日	平成18年12月11日
計		1,997			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原 資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,257	利益剰余金	17	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	31,747	百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 622	百万円
現金及び現金同等物	31,124	百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
当連結会計年度末(平成19年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,241	1,231	△ 9
	(2) その他	—	—	—
	小 計	1,241	1,231	△ 9
合計		1,241	1,231	△ 9

2. その他有価証券で時価のあるもの
当連結会計年度末(平成19年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	760	6,522	5,762
	(2) その他	602	613	11
	小 計	1,362	7,136	5,774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59	57	△ 1
	(2) その他	1,009	982	△ 27
	小 計	1,068	1,039	△ 29
合計		2,431	8,175	5,744

3. 時価評価されていない主な有価証券
当連結会計年度末(平成19年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	31

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載しておりません。

- (1) 自動車部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 自動車部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。
- (3) 自動車部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

項 目	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	141,627	111,271	69,202	8,510	330,612	—	330,612
(2) セグメント間の内部売上高	43,956	535	6,356	193	51,041	(51,041)	—
計	185,583	111,807	75,559	8,703	381,653	(51,041)	330,612
営業費用	178,940	103,442	66,448	8,316	357,148	(48,649)	308,499
営業利益	6,642	8,364	9,111	386	24,505	(2,392)	22,112
II. 資 産	125,777	60,554	61,349	4,356	252,038	(39,280)	212,757

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する国又は地域
 米 州……米国、カナダ、ブラジル
 アジア……中国、台湾、タイ、フィリピン、インド、インドネシア
 欧 州……英国

2. 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1. に記載のとおり、当連結会計年度より連結財務諸表提出会社は製品、原材料及び仕掛品について先入先出法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,256百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

項 目	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高	111,276	70,692	14,033	188	196,191
連結売上高					330,612
連結売上高に占める海外売上高の割合	33.7%	21.4%	4.2%	0.1%	59.4%

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- 米 州……米国、カナダ、ブラジル
 アジア……中国、台湾、タイ、フィリピン、インド、インドネシア
 欧 州……ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ
 その他の地域……南アフリカ

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引は以下のとおりです。なお、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	本田技研 工業(株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 等の製造販売	直接 41.36	兼任 1 転籍 8	当社製品 の販売	燃料噴射 システム 等の製品の 販売	116,227	売掛金	16,348
					間接 0.85			原材料、 部品の受給	21,727	買掛金	2,221

(注) 取引条件ないし取引条件等の決定基準

1. 製品の販売については市場価格、若しくは当社の総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)本田 技術研究所	埼玉県 和光市	7,400	科学技術の 研究開発及び 指導援助	ナシ	ナシ	当社製品 の販売	燃料噴射 システム 等の製品の 販売	4,374	売掛金	1,472

(注) 取引条件ないし取引条件等の決定基準

製品の販売については市場価格、若しくは当社の総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	たな卸資産未実現利益	651	百万円
	たな卸資産評価損	120	百万円
	未払賞与	1,294	百万円
	未払事業税	119	百万円
	未払費用	573	百万円
	その他	1,315	百万円
繰延税金資産合計		4,075	百万円
繰延税金負債との相殺		△ 365	百万円
繰延税金資産の純額		3,709	百万円
繰延税金負債	在外連結子会社の留保利益	△ 234	百万円
	その他	△ 131	百万円
繰延税金負債合計		△ 365	百万円
繰延税金資産との相殺		365	百万円
繰延税金負債の純額		—	百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産	退職給付引当金	530	百万円
	役員退職引当金	162	百万円
	固定資産未実現利益	2,016	百万円
	その他	387	百万円
繰延税金資産小計		3,096	百万円
評価性引当金		△ 53	百万円
繰延税金資産合計		3,042	百万円
繰延税金負債との相殺		△ 2,921	百万円
繰延税金資産の純額		120	百万円
繰延税金負債	在外連結子会社の減価償却費	△ 1,721	百万円
	その他有価証券評価差額金	△ 2,282	百万円
	特別償却積立金	△ 443	百万円
	その他	△ 263	百万円
繰延税金負債合計		△ 4,710	百万円
繰延税金資産との相殺		2,921	百万円
繰延税金負債の純額		△ 1,788	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.7 %
(調整)	
住民税均等割	0.1 %
在外連結子会社の税率差異	△ 7.6 %
外国税額控除	△ 4.2 %
試験研究費税額控除	△ 2.3 %
受取配当金消去	5.1 %
在外連結子会社の留保利益	1.0 %
その他	△ 1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5 %

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社については、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(平成19年3月31日)

①退職給付債務	△	37,786	百万円
②年金資産(退職給付信託を含む)		34,452	百万円
③小計(①+②)	△	3,334	百万円
④未認識数理計算上の差異		2,089	百万円
⑤未認識過去勤務債務	△	327	百万円
⑥前払年金費用	△	1,435	百万円
⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△	3,007	百万円

(注) 一部の連結子会社の退職給付債務の算定方法は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

自	平成18年4月1日
至	平成19年3月31日

①勤務費用(注1)		1,871	百万円
②利息費用		787	百万円
③期待運用収益	△	1,199	百万円
④数理計算上の差異の費用処理額		301	百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△	458	百万円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)		1,303	百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(平成19年3月31日)

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0 %
③期待運用収益率	3.5 %
④過去勤務債務の額の処理年数	3 年
⑤数理計算上の差異の処理年数	17 年

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,669 円 98 銭
1株当たり当期純利益	173 円 38 銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	(平成19年3月31日)	
純資産の部の合計額	143,454	百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	19,931	百万円
(うち少数株主持分)	(19,931)	百万円
普通株式に係る純資産額	123,522	百万円
普通株式の発行済株式数	73,985	千株
普通株式の自己株式数	19	千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	73,966	千株
2. 1株当たり当期純利益	(平成19年3月31日)	
当期純利益	12,846	百万円
普通株主に帰属しない金額	21	百万円
普通株式に係る当期純利益	12,824	百万円
期中平均株式数	73,966	千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	11,310		8,567		△ 2,743
2. 受取手形	348		477		128
3. 売掛金	37,478		36,569		△ 909
4. 製品	2,520		2,322		△ 198
5. 原材料	1,426		1,157		△ 268
6. 仕掛品	3,811		3,227		△ 583
7. 貯蔵品	153		153		△ 0
8. 前渡金	1,292		1,291		△ 1
9. 前払費用	111		101		△ 10
10. 繰延税金資産	2,250		2,298		47
11. 未収入金	2,118		2,268		150
12. 短期貸付金	603		726		123
13. その他	60		57		△ 3
流動資産合計	63,487	49.7	59,220	45.9	△ 4,267
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	6,946		6,670		△ 276
2. 構築物	466		452		△ 13
3. 機械及び装置	16,687		15,935		△ 751
4. 車輜運搬具	60		64		3
5. 工具、器具及び備品	2,605		2,559		△ 45
6. 土地	5,744		5,418		△ 326
7. 建設仮勘定	1,400		4,420		3,020
有形固定資産合計	33,911	26.6	35,521	27.5	1,609
(2)無形固定資産					
1. 営業権	50		—		△ 50
2. 特許権	2		522		519
3. ソフトウェア	1,843		1,645		△ 198
4. 施設利用権	4		3		△ 0
5. ソフトウェア仮勘定	35		218		183
6. その他	26		25		△ 0
無形固定資産合計	1,962	1.5	2,415	1.9	453
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,630		1,837		△ 792
2. 関係会社株式	18,004		18,653		648
3. 関係会社出資金	5,276		8,491		3,214
4. 従業員長期貸付金	441		438		△ 2
5. 関係会社長期貸付金	—		257		257
6. 長期前払費用	13		10		△ 2
7. 前払年金費用	1,336		1,427		91
8. その他	657		706		49
貸倒引当金	△ 31		△ 33		△ 2
投資その他の資産合計	28,328	22.2	31,789	24.7	3,461
固定資産合計	64,202	50.3	69,726	54.1	5,524
資産合計	127,690	100.0	128,946	100.0	1,256

(単位：百万円、単位未満切捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	7,615		7,080		△ 535
2. 買掛金	17,379		16,529		△ 849
3. 未払金	3,624		3,280		△ 344
4. 未払費用	6,383		6,152		△ 230
5. 未払法人税等	1,808		96		△ 1,711
6. 前受金	28		19		△ 9
7. 預り金	108		99		△ 9
8. 製品保証引当金	1,210		861		△ 348
9. 役員賞与引当金	108		99		△ 9
10. 設備関係支払手形	1,027		1,770		743
11. その他	33		20		△ 12
流動負債合計	39,327	30.8	36,009	27.9	△ 3,318
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	1,958		1,999		40
2. 退職給付引当金	2,865		2,632		△ 232
3. 役員退職引当金	437		392		△ 45
4. 預り保証金	0		0		—
固定負債合計	5,262	4.1	5,024	3.9	△ 237
負債合計	44,590	34.9	41,034	31.8	△ 3,556
(資本の部)					
I 資本金	6,932	5.4	—		△ 6,932
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	7,940		—		△ 7,940
資本剰余金合計	7,940	6.2	—		△ 7,940
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	899		—		△ 899
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金	5,260		—		△ 5,260
(2) 特別償却積立金	799		—		△ 799
(3) 別途積立金	41,700		—		△ 41,700
任意積立金合計	47,759		—		△ 47,759
3. 当期末処分利益	16,094		—		△ 16,094
利益剰余金合計	64,753	50.8	—		△ 64,753
IV その他有価証券評価差額金	3,497	2.7	—		△ 3,497
V 自己株式	△ 24	△ 0.0	—		24
資本合計	83,099	65.1	—		△ 83,099
負債及び資本合計	127,690	100.0	—		△ 127,690

(単位：百万円、単位未満切捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資 本 金	—		6,932	5.4	6,932
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	—		7,940		7,940
資 本 剰 余 金 合 計	—		7,940	6.2	7,940
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	—		899		899
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金	—		6,370		6,370
特別償却積立金	—		661		661
固定資産圧縮積立金	—		10		10
別途積立金	—		44,400		44,400
繰越利益剰余金	—		17,276		17,276
利 益 剰 余 金 合 計	—		69,617	53.9	69,617
4. 自 己 株 式	—		△ 26	△ 0.0	△ 26
株 主 資 本 合 計	—		84,463	65.5	84,463
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—		3,448	2.7	3,448
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—		3,448	2.7	3,448
純 資 産 合 計	—		87,912	68.2	87,912
負 債 純 資 産 合 計	—		128,946	100.0	128,946

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減 金 額
	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕		
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売 上 高	179,494	100.0	184,439	100.0	4,945
II 売 上 原 価	158,581	88.3	167,719	90.9	9,137
売 上 総 利 益	20,912	11.7	16,720	9.1	△ 4,192
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,604	6.0	11,413	6.2	809
営 業 利 益	10,308	5.7	5,306	2.9	△ 5,001
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	70		23		△ 46
2. 受 取 配 当 金	1,819		3,329		1,509
3. そ の 他	483		308		△ 175
営 業 外 収 益 合 計	2,373	1.3	3,661	1.9	1,287
V 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	6		0		△ 5
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	241		115		△ 125
3. 棚 卸 資 産 廃 棄 損	400		62		△ 338
4. 棚 卸 資 産 評 価 損	113		86		△ 27
5. 金 型 補 償 費	127		104		△ 22
6. そ の 他	87		71		△ 15
営 業 外 費 用 合 計	976	0.5	442	0.2	△ 534
経 常 利 益	11,705	6.5	8,526	4.6	△ 3,179
VI 特 別 利 益					
1. 製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	120		—		△ 120
2. 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	6,956		—		△ 6,956
3. 営 業 権 売 却 益	55		—		△ 55
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		383		383
特 別 利 益 合 計	7,131	4.0	383	0.2	△ 6,748
VII 特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損	—		147		147
2. 減 損 損 失	288		56		△ 231
3. 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	566		—		△ 566
4. 製 品 補 修 費	400		—		△ 400
5. 仕 入 債 務 処 理 損	325		—		△ 325
特 別 損 失 合 計	1,581	0.9	204	0.1	△ 1,376
税 引 前 当 期 純 利 益	17,255	9.6	8,704	4.7	△ 8,550
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,173	1.8	1,817	1.0	△ 1,355
法 人 税 等 調 整 額	2,805	1.5	25	0.0	△ 2,779
当 期 純 利 益	11,276	6.3	6,861	3.7	△ 4,415
前 期 繰 越 利 益	5,631		—		
中 間 配 当 額	813		—		
当 期 未 処 分 利 益	16,094		—		

利益処分計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月期)	
	金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益		16,094
II 任 意 積 立 金 取 崩 額		
特別償却積立金取崩額	240	
固定資産圧縮積立金取崩額	0	241
合 計		16,335
III 利 益 処 分 額		
1. 配 当 金	887	
2. 任 意 積 立 金		
(1) 配 当 準 備 積 立 金	1,110	
(2) 特 別 償 却 積 立 金	372	
(3) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	10	
(4) 別 途 積 立 金	2,700	5,080
IV 次 期 繰 越 利 益		11,254

(注) 特別償却積立金および固定資産圧縮積立金は、法人税法又は租税特別措置法に基づくものです。

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
					配当準備積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	6,932	7,940	7,940	899	5,260	799			41,700	16,094	64,753	△24	79,602
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)										△887	△887		△887
剰余金の配当										△1,109	△1,109		△1,109
配当準備金の積立(注)					1,110					△1,110	-		-
特別償却積立金の積立(注)						372				△372	-		-
特別償却積立金の取崩(注)						△240				240	-		-
特別償却積立金の積立						51				△51	-		-
特別償却積立金の取崩						△321				321	-		-
固定資産圧縮積立金の積立(注)								10		△10	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)								△0		0	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩								△0		0	-		-
別途積立金の積立(注)									2,700	△2,700	-		-
当期純利益										6,861	6,861		6,861
自己株式の取得												△2	△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,110	△137	10	2,700	1,181	4,863		△2	4,861
平成19年3月31日 残高	6,932	7,940	7,940	899	6,370	661	10	44,400	17,276	69,617	△26		84,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,497	3,497	83,099
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△887
剰余金の配当			△1,109
配当準備金の積立(注)			-
特別償却積立金の積立(注)			-
特別償却積立金の取崩(注)			-
特別償却積立金の積立			-
特別償却積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立(注)			-
当期純利益			6,861
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△48	△48	△48
事業年度中の変動額合計	△48	△48	4,812
平成19年3月31日 残高	3,448	3,448	87,912

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。